



株 主 の 皆 さ ま へ

第 **221** 期
報 告 書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

Introduction

世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

経営理念

「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

コーポレートビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループではコーポレートビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。



トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループの第221期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

第221期の経営成績と 期末配当について

当期の売上高は、国内外の防災製品が好調に推移し、産業機械の大口受注もあった一方で、スチールコード製品の落ち込みが激しく、また大型台風によるサプライヤーや客先被災の影響等もあり、630億90百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

利益面では、太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤを始めとするスチールコード製品の落ち込み等により、営業利益は3億19百万円(前年同期比62.6%減)、経常利益は4億46百万円(前年同期比50.8%減)となりました。また特別利益に投資有価証券売却益1億80百万円等を計上する一方、特別損失に固定資産の減損損失18億1百万円、投資有価証券評価損11億47百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は24億34百万円の損失(前年同期は1億53百万円の利益)となりました。

このような大変厳しい結果を受け、2020年3月期の期末配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。何卒、ご理解の程お願い申し上げます。

2021年3月期の見通し

2021年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であり、現時点において当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後業績予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

また期末配当につきましても、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

中期経営計画の成果について

当社グループは、持続的成長に向けた中長期ビジョン

として「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を掲げ、2015年4月より中期経営計画「TCT-Focus2020」に取り組んでまいりました。当期はその最終年度でありましたが、国内外における大幅な環境変化や、各施策の効果の発現に時間を要したこと等により、残念ながら当初数値目標から大きく乖離する結果となりました。

この期間中に当社グループは「国内事業基盤の強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」に取り組み、鋼索鋼線事業におけるリフレッシュ投資の実行、スチールコード事業における国内工場の合併事業化を進め、炭素繊維ケーブル(CFCC)の高性能電線への適用、及び土木用途での実用化を実現しました。さらには、防災製品の分野においても海外展開を進め、カザフスタン、ロシアに現地工場を設立し、製造販売体制を整えました。残念ながら、「TCT-Focus2020」の期間中には成果を上げることができませんでしたが、早期の効果享受に向け、継続して取り組んでおります。

事業を通じ「安全・安心」に貢献する

当社は「共存共栄」の考え方を社是とし、自社の利益追求のみに終始しない経営を旨としてまいりました。今後も高品質な製品・サービスそしてソリューションの提供を通じて「安全・安心」な社会に貢献し、株主の皆様、お客様、地域の皆様、従業員など全てのステークホルダーの皆様と共に歩んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2020年6月

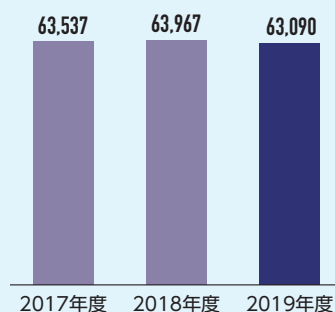
代表取締役社長

浅野 正也

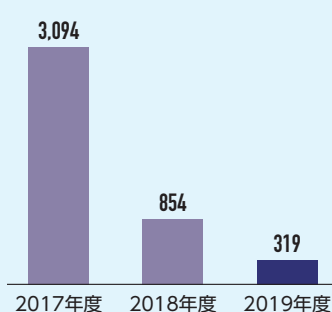


連結業績ハイライト

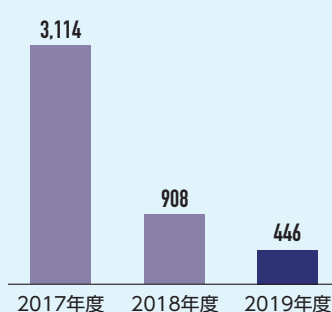
売上高(単位:百万円)



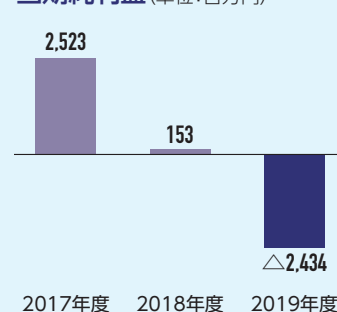
営業利益(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益(単位:百万円)



東京製綱のアウトライン

売上高構成比
43.2%

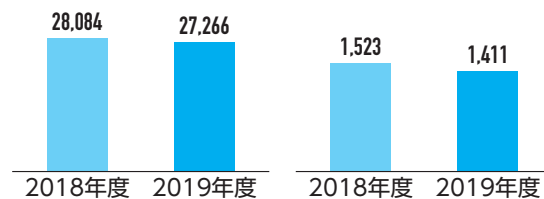
鋼索鋼線関連事業

エレベータやクレーン、ロープウェイ等に用いられるワイヤロープ製品、光海底ケーブルや電線の補強に用いられるワイヤ製品、水産用・船舶用の繊維ロープや網製品等の製造販売を主たる事業としております。

「産業の命綱」とも称されるワイヤロープをはじめ、当事業の製品は目立たないながらも各種産業の多様な場面で使用され、人々の暮らしを支えています。

売上高 (単位:百万円)

営業利益 (単位:百万円)



売上高 **27,266** 百万円
(前年同期比2.9%減)

営業利益 **1,411** 百万円
(前年同期比7.3%減)

POINT

- 漁業、鉄鋼、造船等、エレベータロープ以外の一般ロープ需要の減少や、ワイヤ製品が落ち込んだため、当事業の売上高は前年同期比で2.9%減少いたしました。
- ITシステムや国内主要工場のリフレッシュ投資など戦略投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は前年同期比で7.3%減少いたしました。

売上高構成比
15.4%

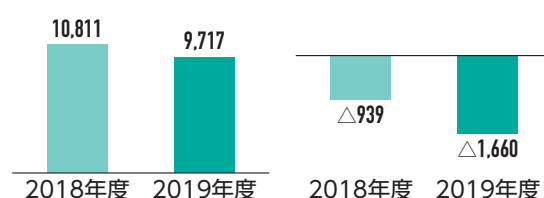
スチールコード関連事業

ラジアルタイヤの補強材として用いられるスチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽光発電向けシリコンインゴット切断用極細ワイヤ(コアワイヤ)等の製造販売を主たる事業としております。

当事業は、国内外のタイヤメーカーへの製品供給を通じてモータリゼーションの発展に貢献しているほか、ダイヤモンド工具メーカー等への製品供給を通じて、太陽光発電の普及に貢献しております。

売上高 (単位:百万円)

営業利益 (単位:百万円)



売上高 **9,717** 百万円
(前年同期比10.1%減)

営業利益 **△1,660** 百万円
(前年同期実績939百万円損失)

POINT

- タイヤメーカーの販売不振の影響によるタイヤコードの販売数量の減少や、建設機械向けホースワイヤの需要減少に加え、前年度上期まで好調であった太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの需要減少が大きく影響し、当事業の売上高は前年同期比で10.1%減少いたしました。
- 売上の減少により、営業損失が前年同期より悪化いたしました。

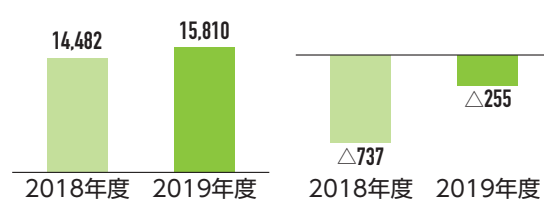
売上高構成比
25.1%

開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設や道路設備の落下対策製品(フェールセーフ製品)等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)製品の製造販売を主たる事業としております。当事業は、橋梁用ケーブルや各種の道路安全施設、防災製品を国内外に供給することを通じて、人や車の安全な往来に貢献しています。

売上高 (単位:百万円)

営業利益 (単位:百万円)



売上高 **15,810** 百万円
(前年同期比9.2%増)

営業利益 **△255** 百万円
(前年同期実績737百万円損失)

POINT

- 国土強靱化や台風被害等からの復旧工事の増加で法面関連製品が好調に推移したほか、成長戦略として位置付けている海外事業も徐々に実績を積み上げており、当事業は増収増益となりました。
- 海外防災製品はフィリピン、CFCCはインド・ブラジル・タイにおいてそれぞれ売上を計上し、今後、さらなる展開が期待されます。

売上高構成比
16.3%

その他事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造販売等のほか、保有不動産の賃貸を事業として行っております。

売上高 **10,294** 百万円
(前年同期比2.7%減)

営業利益 **823** 百万円
(前年同期比18.2%減)

POINT

- 商業施設からの賃料収入の増加や産業機械の売上の増加があった一方で、原油価格低下に伴う石油製品の売上減少等があり、売上高は前年同期比で2.7%の減少となりました。
- 粉末冶金製品の生産能力増強に伴う諸費用の増加等により、営業利益は前年同期比で18.2%減少いたしました。

トピックス

気仙沼湾横断橋に当社のケーブルが採用されました

東日本大震災の復興道路として国が2020年度中の全線開通を目指す三陸沿岸道(仙台市・八戸市間、359km)のうち、気仙沼市で建設が進む気仙沼湾横断橋(仮称)に、当社のケーブルが採用されました。

同橋は、橋長1,344m、最大支間長360mの3径間鋼斜張橋で、当社は斜材ケーブルとしてNEW-PWSを約200t納入しています。現在は橋桁の接続工事が佳境を迎え、本年12月には完成し、主塔から張られたケーブルが橋桁を支える美しい形状が表れます。東北地方の物流と観光振興を支える「復興の架け橋」に、当社の技術が確かに貢献しています。



架設状況(2019年5月)
提供:国土交通省 東北地方整備局 仙台河川国道事務所

ルーマニア国内最長の吊橋に当社のケーブルが採用されました

ルーマニアのドナウ川に架かる、Suspended Bridge over the Danube in Braila Area(ブレイラ橋)に当社のケーブルが採用されました。同橋は、全長約1,974.3m、中央径間長1,120mの吊橋で、完成後はルーマニア国内最

長、EU域内では4番目の中央径間を有する吊橋となります。当社はメインケーブルワイヤ(約7,000t)とハンガーケーブル(約400t)を株式会社IHIインフラシステムより受注し、橋の完成は2021年12月を予定しています。



完成予想図(提供:株式会社IHIインフラシステム)

米・メリーランド州の橋梁にCFCCが採用されました

メリーランド州のポトマック川に架かる、Harry Nice Bridgeの架け替えプロジェクトに、パイル用補強材として当社の炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)が採用されました。河口部という立地条件から必要とされる高耐食性や、メンテナンスフリーによるライフサイクルコストでの優位性が評価されたものであり、ミシガン州と岩手県北上市の2工場からCFCC480kmを納入する予定です。2023年までの開通を予定する同橋の他、アメリカ国内の複数のプロジェクトを受注しております。



完成予想図
メリーランド州公式サイトより転載

会社概要/株式の状況

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋三丁目6番2号
 (日本橋フロント)
 設立 1887年(明治20年)4月1日
 資本の額 1,000,000,000円
 従業員数 517名(連結従業員数1,766名)

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長 田中 重人
 代表取締役社長 浅野 正也
 専務取締役 佐藤 和規 総務部管掌
 東京製綱インターナショナル(株)代表取締役社長
 専務取締役 幸野 誠司 経営企画部・人事部管掌
 常務取締役 首藤 洋一 東京製綱インターナショナル(株)取締役副社長
 常務取締役 中原 良 スチールコード事業部長
 常務取締役 堀内 久資 経営企画部長 経理部・内部監査室・環境安全防災室管掌
 取締役(社外) 増淵 稔 独立役員
 取締役(社外) 駒井 正義 独立役員
 監査役(常勤) 中村 裕明
 監査役(社外) 小田木 毅 独立役員
 監査役(社外) 吉川 智三 独立役員
 監査役 林 俊雄

株式概要 (2020年3月31日現在)

発行済株式総数 普通株式 16,268,242株
 発行可能株式総数 普通株式 40,000,000株
 株主数 普通株式 10,525名
 (前期比404名減)

大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率	
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,176		7.23
日本製鉄株式会社	1,150		7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,120		6.89
東京ロープ共栄会	418		2.57
株式会社ハイレックスコーポレーション	400		2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	286		1.76
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	270		1.66
横浜ゴム株式会社	267		1.64
KSD-NH	259		1.59
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-KOREA INVESTMENT AND SECURITIES	250		1.53

(注) 持株比率は、自己株式(12,882株)を控除して計算しております。

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

投資家情報

TOPページ

東京製綱

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋三丁目6番2号(日本橋フロント)
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

